令和６年度ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルの同時実現に向けた再生可能エネルギー推進技術の評価・実証事業 【二次公募】

申請書様式

令和　　年 　月 　日

環 境 省 　宛て

（法人名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）

令和６年度ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルの同時実現に向けた
再生可能エネルギー推進技術の評価・実証事業 【二次公募】申請書

*※斜体フォントについては、記載要領となりますので、提出に当たっては、削除の上、提出ください。*

***※申請様式に従わない場合、審査要件外とみなす場合があります。***

1. 申請対象の事業名と申請金額

|  |  |
| --- | --- |
| 申請対象の事業名 |  |
| 申請テーマ | 1. ◎◎事業
 |
| 申請金額（税込） | 円 |

２．申請法人の概要

（共同事業提案の場合は幹事法人を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人番号 |  |
| ふりがな |  |
| 法人名（正式名称） |  |
| ふりがな |  | 役職名 |
| 代表者名 |  |  |
| 本社所在地 | 住所　〒 |
| 連絡先（窓口担当者） | 氏名 | TEL |
| 所属・役職 | メールアドレス |
| 設立年月 | （西暦）　 年　月 |
| 従業員数 | 人 | （令和６年４月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和６年４月１日現在） |
| 直近３期間の財務データ |  | 令和　年　月期 | 令和　年　月期 | 令和　年　月期 |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 税引き後利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 純資産 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 申請法人の主な事業内容 |  |

３．事業の概要

|  |
| --- |
| 事業の概要（Ａ４判６枚以内）　※選択したテーマを記載（①～②のいずれか） |
| *実証事業の内容（目的・背景、解決すべき技術的・政策的課題、実証事業の内容、実証方法、実証事業の成果イメージ（目標）、事業実施の効果概要、事前検証の状況等）を具体的に記載してください。* |

４．事業の詳細

|  |
| --- |
| ①社会的課題設定の適切性（Ａ４判２枚以内） |
| *社会的課題への効果の妥当性及び実現した場合の自然再興（ネイチャーポジティブ）や脱炭素社会への貢献の見込みを理由又は根拠とともに具体的に記載してください。* |
| 1. 実証手法・目標の妥当性（Ａ４判２枚以内）
 |
| *新規性、課題解決に向けたに対する実証手法の妥当性について、諸外国の事例や他社の技術等と比較して優位性があることを具体的に記載してください。* |
| ③事業実施における実施計画・体制（Ａ４判２枚以内） |
| *本事業の実施計画及び体制について具体的に記載してください。* |
| ④事業終了後の出口戦略及び社会への波及効果（Ａ４判２枚以内） |
| *事業の将来的な展開可能性を政策への貢献、経済的・技術的側面から説明してください。また、実証事業終了後の事業展開に係る出口戦略を具体的に記載してください。* |
| ⑤実現した場合のCO2排出量の削減効果の見込み（環境負荷の低減）（Ａ４判３枚以内） |
| *各テーマに応じてCO2排出量の削減の見込み又は再生可能エネルギーの導入促進への効果について記載してください。**CO2排出量の定量的算定にあたっては、一定の時間軸（例：2030年）を設定して、実証した技術が設定した時間軸における社会に導入された場合のCO2排出量の削減効果を　理由又は根拠とともに定量的に記載をお願いします。。**再生可能エネルギーの導入促進の効果については、定性的なロジック又は一定の定量性をもった指標でもって促進効果について記載してください。*※テーマ①については、実証の成果として再生可能エネルギーの導入促進の効果発現ロジックについて丁寧に記載すること。それにあたり、どのような出口戦略を採用すれば効果が最大化するか留意して記載すること。※テーマ②については、導入する発電装置の発電効率について明記して、　１年間（300日）での再生可能エネルギーの発電量をCO2に換算した値と　従来の再生可能エネルギー発電技術に比べて、どのようなメリットがあるかを丁寧に記載し評価すること。 |
| ⑥事業実施における経費の妥当性（Ａ４判２枚以内） |
| *事業の実施にあたり見込まれる経費について、事業成果や実施内容及び事業意義の側面から経費の妥当性について具体的に記載してください。* |
| ⑦事業計画・スケジュール（Ａ４判２枚以内）（事業計画の具体性・実現可能性を把握するため、具体的に記載すること） | ○月 |  |
| ○月 |  |
| ○月 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

５．事業実施に係る所要経費見込み（Ａ４判３枚以内）

（費目ごとの内容について、公募要領及び『環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針』を踏まえ、内訳や算出根拠を具体的に記載すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 金額 | 内訳・算出根拠 |
| 人件費 | 円 | *例：○○円/人×■■人* |
| 旅費 | 円 |  |
| 諸謝金 | 円 |  |
| 設備備品費 | 円 |  |
| 消耗品費 | 円 |  |
| 印刷製本費 | 円 |  |
| 通信運搬費 | 円 |  |
| 借料及び損料 | 円 |  |
| 光熱水費 | 円 |  |
| 会議費 | 円 |  |
| 雑役務費 | 円 |  |
| 外注費 | 円 |  |
| 一般管理費 | 円 |  |
| 共同実施費 | 円 |  |
| ①小計 | 円 |  |
| ②消費税（小計の10％） | 円 |  |
| ③申請金額合計 | 円 |  |

６．事業の実施体制（Ａ４判４枚以内）

・事業の実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施体制図 | *申請法人内部及び共同実施者の役割が分かるよう図示してください。* |

・共同実施者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 従業員数 | 人 | （令和６年４月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和６年４月１日現在） |
| 実証事業中の役割 |  |
| 実証事業の主担当者 | *※大学等が体制に参画する場合は、代表研究者（研究室）が分かるように記載してください。* |
| 共同実施費 | 円 | 委託費の内、共同実施費 |

*※共同実施者が複数名の場合は、表を追加してください。*

・共同実施者以外で連携する法人の概要（連携する法人があれば記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 所在地 |  | 事業実施における具体的な役割 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

*※連携する法人の数に応じて追加・削除してください。*

・本業務に従事する主たる担当者（申請法人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  | 経験年数（うち本業務の類似業務従事年数） |
| 　　　　　　　年（　　　　年） |
| 専門分野 |  |
| 所有資格 |  |
| 主な業務実績 |
| 業務名 | 業務内容 | 期間 |
|  |  | 　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月 |

*※主たる担当者が複数名の場合は、表を追加してください。*

・申請法人用（主たる担当者以外であって本業務に従事する者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請法人の実施体制 | 役職 | 氏名 | 本業務における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

７．事業概要スライド

事業全体の概要について、Microsoft社PowerPoint等を使用して、原則１枚（最大で２枚まで）で作成すること。記載すべき内容は次のとおりです。なお、事業概要スライドは申請書の補足資料であり、審査対象ではありません。

・申請事業名

・事業費

・申請法人、連携法人名

・選択したテーマ（①～②のいずれか）

・事業の背景、内容、解決すべき課題（箇条書き）

・写真や図表を使用した事業の全体像のイメージ

８．その他添付資料一覧

（１）申請法人及び連携する法人の概要を把握することができる資料（会社概要、事業報告書など）

（２）応募するテーマに関連したこれまでの取組（研究成果、行政からの受託事業、企業における活動の事例等）や本提案に際して準備の状況

（予備試験）等がある場合は、それが詳しく分かる資料

＊（１）、（２）については電子データでの提出としてください。電子データが準備できない場合は、書類を添付する形でも構いません。

９．提出書類

　提出書類は次のとおりです。

・申請書一式（正本１部、副本８部）

・事業概要スライド９部

・添付資料１部

・申請書一式（申請書、事業概要スライド、添付書類）の電子データが格納された電子媒体（CD-R等）１部

以上